

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社四国銀行（証券コード: 8387）

【据置】

長期発行体格付 **A**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- 高知市に本店を置く資金量 3.1 兆円の地方銀行。預金・貸出金とも県内で圧倒的なシェアを有し、地元におけるプレゼンスは高い。格付は、強固な事業基盤、比較的良好な収益力と貸出資産の質を反映している。収益源の多様化が進展しつつあり、基礎的な収益力は強化されている。一方、中核的な資本水準がリスクアセットの増加により低下しているため、今後の動向に注目していく。
- 24/3 期のコア業務純益（投信解約損益を除く）は前期比 3 割弱の増益となり、ROA は 0.3% 台前半と A レンジで良好な水準にある。海運業向け貸出やストラクチャードファイナンスの拡大などによる貸出金利息や手数料収入の増加が、収益の伸びを牽引した。今後、預金金利の引き上げによる資金調達費用の増加や、人件費を中心とした経費の増加が収益の下押し要因となる見込み。もともと、貸出金利息は引き続き堅調な推移が見込まれるうえ、大和証券との協業を軸とした個人コンサルティングの収支も改善するとみられる。また、有価証券運用では、残高還元などを背景に利息配当金の増加が見込まれる。こうした要素が収益の下支えとなり、コア業務純益は現状程度の水準を維持していくことが可能と JCR はみている。
- 金融再生法開示債権比率は 24 年 3 月末 2% 台半ばと地銀平均を上回るが、残高の大きい危険債権については保守的な引当を行っており十分な保全が効いている。与信費用は低位で推移しており、その他要注意先に未保全額の大きい先が少ないことも勘案すれば、当面もコア業務純益で十分にカバーできる範囲に収まると JCR はみている。ただ、LBO ローンなど、一般的な事業性融資に比べ信用リスクの大きいストラクチャードファイナンスの残高を積み増しつつある点には留意を要する。残高の増加ペースが資本に照らして適切にコントロールされていくか、また、特定先への集中リスク等の管理状況や資産の質を確認していく。
- 預証率（平残ベース）は 30% 弱と高いものの、有価証券運用では過度なリスクは取っていない。国内金利の上昇を受け、円建債券を中心に残高を積み増す計画だが、金利リスクは一定の範囲に抑える方針。資本対比でみた投資信託の残高は大きいですが、分散投資を行うことで、価格変動リスクを抑制している。
- 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は 24 年 3 月末 8% 弱と、A レンジで低位にある。貸出の増加を背景にリスクアセットが大きく増加し、同比率は前年同月末から 0.4 ポイント程度低下した。リスクアセットをコントロールしつつ内部留保の蓄積を図り、資本水準を改善させていけるか注目していく。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社四国銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社四国銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル